



平成 22 年 11 月 5 日

各 位

会 社 名 株式会社クレディセゾン
 代 表 者 名 代表取締役社長 林野 宏
 (コード番号 8253 東証第一部)
 問 合 せ 先 広 報 室 長 大 阿 久 学
 (TEL. 03-3982-0700)

平成 23 年 3 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (連 結 ・ 個 別) 業 績 予 想 と 実 績 と の 差 異
 及 び 通 期 (連 結 ・ 個 別) 業 績 予 想 の 修 正 に 関 す る お 知 ら せ

平成 22 年 5 月 14 日に公表いたしました平成 23 年 3 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (連 結 ・ 個 別) の 業 績 予 想 と 本 日 公 表 の 実 績 に 差 異 が 生 じ ま し た の で、 下 記 の と お り お 知 ら せ い た し ま す。

また、最近の業績動向等を踏まえ、平成 22 年 5 月 14 日に公表いたしました平成 23 年 3 月 期 通 期 (連 結 ・ 個 別) 業 績 予 想 を 下 記 の と お り 修 正 い た し ま し た の で お 知 ら せ い た し ま す。

記

1. 業績予想と実績との差異

(1) 平成 23 年 3 月 期 第 2 四 半 期 (累 計) 連 結 業 績 予 想 と 実 績 と の 差 異
 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株 当 たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	145,000	10,500	13,000	6,000	32.67
今回実績値 (B)	145,266	13,684	17,626	9,966	54.27
増 減 額 (B-A)	266	3,184	4,626	3,966	—
増 減 率 (%)	0.2	30.3	35.6	66.1	—
(参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 22 年 3 月 期 第 2 四 半 期)	156,706	17,979	19,149	8,657	47.80

(2) 平成 23 年 3 月 期 第 2 四 半 期 (累 計) 個 別 業 績 予 想 と 実 績 と の 差 異
 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株 当 たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	122,000	8,500	10,000	4,500	24.47
今回実績値 (B)	122,411	11,094	13,111	6,497	35.36
増 減 額 (B-A)	411	2,594	3,111	1,997	—
増 減 率 (%)	0.3	30.5	31.1	44.4	—
(参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 22 年 3 月 期 第 2 四 半 期)	131,050	14,599	16,354	7,306	40.28

2. 通期業績予想の修正

(1) 平成23年3月期通期連結業績予想の修正 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	288,000	17,500	21,000	9,000	49.01
今回修正予想 (B)	285,000	20,500	24,500	12,000	65.35
増減額 (B-A)	△3,000	3,000	3,500	3,000	—
増減率 (%)	△1.0	17.1	16.7	33.3	—
(参考) 前期実績 (平成22年3月期)	306,855	36,173	39,106	18,680	102.48

(2) 平成23年3月期通期個別業績予想の修正 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	244,000	15,500	18,000	6,500	35.34
今回修正予想 (B)	241,000	18,000	21,000	8,500	46.27
増減額 (B-A)	△3,000	2,500	3,000	2,000	—
増減率 (%)	△1.2	16.1	16.7	30.8	—
(参考) 前期実績 (平成22年3月期)	257,924	30,661	33,787	16,137	88.40

3. 差異及び修正の理由

第2四半期累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、貸金業法の完全施行によるキャッシング市場規模縮小の影響を受けるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、営業収益については、ほぼ前回公表どおりとなりましたが、営業費用については、弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権の沈静化傾向に伴う貸倒引当金繰入額の減少及びコスト削減施策の実施等による経費の抑制が進み、その結果、営業利益、経常利益及び四半期純利益は前回予想を上回る結果となりました。なお、依然として高止まり傾向が続いている利息返還請求については、業界を取り巻く環境及び今後の利息返還請求の動向等を踏まえ、第2四半期累計期間において利息返還損失引当金を積み増ししております。

また、通期（連結・個別）業績予想については、厳しい経営環境が継続することが予想されますが、第2四半期累計期間の実績を踏まえ、営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益をそれぞれ見直した結果、前回予想の業績予想を修正いたします。

※上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上